

日本の農業を世界情勢から考える  
～不可能を可能に変えて、食料輸出国になる～

黒川 清

平成 20 年 6 月 24 日

1. 世界情勢の大きな変化

地球温暖化やグローバル化に日本の農業は激しく洗われはじめている。

- 食料・エネルギー需要の高まりを背景とした価格高騰
- 食料安全保障の高まりによる資源確保競争
- バイオ・エネルギー開発競争など知識産業化

その一方で、ピンチはチャンスにもなる。

- 内外価格差が縮小しており、高付加価値化とコスト低減を進めれば、価格競争力が回復する
- 今後 10 年、人口増加と経済成長の核はアジア。日本の食文化を国際的に優位な環境で輸出できる巨大市場が出現
- 地球温暖化等により、生活様式、消費形態が今後大きく変化する中、世界に市場を求め、世界共通の課題に立ち向かうことで、フロントランナーになる。

2. “心地よい衰退” を続けている日本の農業

国際環境の潮目にあって、過去の体験や既成概念の枠に閉じこもっては、先細ってしまう

- 限られた土地資源が有効活用されていない
  - ⇒ 大規模な耕作放棄地面積(38.6 万 ha…埼玉県並)、  
変化のない 1 戸当たり経営耕地面積(除北海道 1995 年  
0.92ha⇒2005 年 0.95ha)
- 経済情勢に対応していない農業経営
  - ⇒ 例えば農業経営体による設備投資額は約 10 年以上にわたって 1 兆円程度で一定
- 雇用の場としての魅力が薄れている
  - ⇒ 基幹的農業従事者の平均年齢 58 歳、39 歳以下の自営農  
就業者約 1 万人
- 知識が活用されない就業構造
  - ⇒ 高等人材の就職場が少なく、官で抱えている構造(国主導  
のイノベーションは本末転倒)

### 3. 農業のイノベーション\*に何が必要か

\*イノベーション=新しい社会価値の創造

世界のパラダイムが変わる中で、これまで農業を安定化させてきた仕組みを転換しようとする、内部の抵抗は、技術革新そのものよりも、それが広がるために必要な社会の仕組みに対して働く。しかしながら、世界から考え、10 年・20 年先から考えれば、今、以下の取組が不可欠

- 2030 年までに食料輸出国になるとの国家目標を提示し、農業関係者の意識をかえる
- “Think Globally, Act Locally”ではなく、“Act Globally, Think Locally”な「破天荒」、「枠の外」の構想を持った人財を活かす
- 日本の食卓を預かる農業、食品産業こそ、「おじさんカルチャー」の男に任せず、女性をもっと活用する
- 世界を志向する農業ビジネスにして、夢とチャンスを与える
- 農業を目指す若者や研究者に能力発見と養成の職場を与える
- 業種、国、経営形態を超え、連携するパートナーの農業への参加を広げ、新しい農業ビジネスモデルを増やす

【機密性 2 情報】

- 「ブランド戦略」や「見えない価値の創造」を徹底し、世界に発信する
- 政産官のトライアングルによる先導体制をやめ、農業経営者主役にする
- 大規模農家も小規模農家も横並びで考える発想をやめる
- 「ゆっくり急いで高い山をみる」ために、まず複数の農業イノベーション特区をつくる

(参考)産学官の分野別研究者の分布

	理工研究者	農学研究者
企業	48万 739人(84%)	1万 7709人(42%)
国公立機関、独法等	1万 8386人(3%)	1万 1797人(28%)
大学等(本務)	7万 4360人(13%)	1万 2387人(30%)
研究者計	57万 3485人(100%)	4万 1893人(100%)
(参考)修士入学者	3万 8296人	4501人

18年科学技術研究調査、19年学校基本調査から作成